

「令和元年度原子力総合防災訓練 実施成果報告書」の概要

令和元年度原子力総合防災訓練【令和元年11月】

参加機関：208機関、人数：約7780人

【訓練目的】

- ・国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力体制の実効性の確認
- ・原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認
- ・「島根地域の緊急時対応」の取りまとめに向けた避難計画の検証
- ・訓練結果を踏まえた教訓事項の抽出、緊急時対応等の検討
- ・原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進

【実施日】令和元年11月8日(金)、9日(土)、10日(日)

【対象発電所】中国電力株式会社 島根原子力発電所

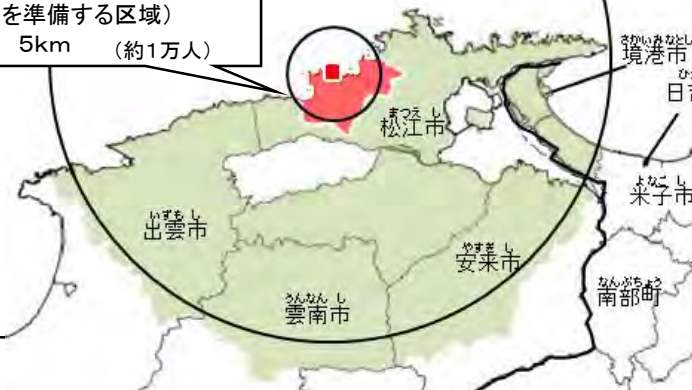
【訓練内容】

自然災害及び原子力災害との複合災害を想定し、以下の訓練を実施

- ①迅速な初動体制の確立訓練
- ②中央と現地組織の連携による防護措置の実施方針等に係る意思決定訓練
- ③県内外への住民避難、屋内退避等の実動訓練

UPZ(緊急防護措置を準備する区域)
30km(約45万人)

PAZ(予防的防護措置を準備する区域)
5km(約1万人)



訓練に対する評価(評価員、アンケート等)の分析

実施成果報告書【令和2年3月】

● 評価結果

- 208機関が参加した訓練を通じて、国、地方公共団体及び原子力事業者の初動からの防災体制や関係機関の協力体制について、実効性を確認
- 防護措置の実施方針等に係る意思決定訓練及び住民避難等に係る実動訓練を通じて、中央と現地組織の連携による対応体制や手順を確認
- 「島根地域の緊急時対応」の取りまとめに向けて、県・市の避難計画に基づく事態の進展に応じた段階的な防護措置を実施・検証し、その実効性を確認
- 地震による道路被害によりあらかじめ定めた避難経路が使用できない状況において、代替経路を検討し、当該経路による避難を実施するとともに、県内外の民間事業者との協定に基づき、広域避難に必要な車両を確保できることを確認
- 事態の進展に応じた、初動対応から全面緊急事態までの実動訓練を通じて、原子力災害対策に係る要員の技能を向上
- 放射性物質の放出前の予防的な避難及び屋内退避、並びに、放出後の安定ヨウ素剤の緊急配布を含む一時移転に係る訓練により、屋内退避の重要性を含む段階的な防護措置についての住民理解を促進

● 今後の取組

- 屋内退避の重要性を含む防護措置に係る住民理解の平時からの促進策の推進
- 緊急時に、緊急防護措置を準備する区域の住民が安定ヨウ素剤を適切なタイミングで服用できるよう平時からの備えに係る方策を推進
- 有事において、迅速かつ正確に、分かりやすく住民に情報提供できる防災アプリ等の情報通信技術(ICT)の更なる活用に関する検討
- 「島根地域の緊急時対応」の取りまとめに当たり、避難経路が使用できない場合に代替経路を設定するための対応について反映

【令和2年4月以降】

実施成果報告書を各種施策の改善等に反映

- 地域原子力防災協議会での検討を通じて「島根地域の緊急時対応」を取りまとめるとともに、各種計画・マニュアル等を改善
- 今回の訓練で得られた教訓を元に、今後実施するブラインド訓練の内容を充実させ、原子力防災体制等の更なる充実を図る。

令和元年度原子力総合防災訓練の概要

	1日目	2日目	3日目
午前		<p>OPAZ内の要配慮者の避難等の 実動避難訓練</p> <p>全面緊急事態発生</p> <p>全面緊急事態への対応 (中央と現地組織の連携による 防護措置等に係る意思決定訓練)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○15条事象発生報告・上申 ○緊急事態宣言 ○複合災害に対応した原子力災害対策本部・非常災害対策本部合同会議運営 	<p>全面緊急事態への対応 (住民避難等の実動訓練等)</p> <p>放射性物質 放出後</p> <p><機能別訓練②> ・UPZ内住民の一時移転</p>
午後	<p>地震発生により警戒事態発生</p> <p>警戒事態への対応 (迅速な初動体制の確立訓練)</p> <p>施設敷地緊急事態発生</p> <p>施設敷地緊急事態への対応 (中央と現地組織の連携による 防護措置等に係る意思決定訓練)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子力規制委員会・内閣府原子力事故対策本部会議運営 ○複合災害に対応した非常災害対策本部・原子力事故対策本部合同会議運営 	<p>全面緊急事態への対応 (住民避難等の実動訓練等)</p> <p>放射性物質 放出前</p> <p><機能別訓練①> ・PAZ内の住民の避難 ・UPZ内住民の屋内退避</p>	

事業者訓練（事態収束活動）

(事態収束活動)
事業者訓練